

台湾文化資産保存法における歴史的、文化的価値を有する 「建築物」概念の変容について

——植民統治期の遺物から土地の記憶へ——

宮 畑 加 奈 子*

はじめに

今夏の訪台最終日に「台北建城130周年特展—記憶臺北城」と銘打った展示を目にした。会場は話題の観光スポットの一つである台北市中華街の西本願寺（1924年建造）跡地で、現在は鐘樓と輪番所が復元され、展示室に喫茶スペースを併設した人気スポットとして生まれ変わっている。他にも日本統治時代の公務員宿舎や旧台北帝国大学教授の居宅を改修したカフェなど、近年台北市だけでも多くの和風建築の復元や改修が相次いでいる。

こうした施設に先がけて再利用されている日本統治時代の建築物といえば、台湾総統府、監察院、国立台湾博物館など、国家的威容を象徴する西洋建築の数々が有名である。これらの西洋建築は日本統治時代における近代化の象徴であると同時に、台湾の近代化¹⁾の象徴でもある点で、維持保存されることにそれほど疑問はない。無論、文化資産として復元、改修される対象は日本統治時代の建築物だけでなく、それ以前の清朝時代の西洋建築、第二次世界大戦後に蒋介石とともに渡台した軍人の居宅を利用した四四南村等、極めて多岐にわたっているが、冒頭で述べたような近代化の象徴とはやや異なる日本統治時代の建築物保存の隆盛をいかに理解したらよいのか。この漠然と感じていた疑問が本稿の起点となっている。

またこのように台湾社会で今なお確固たる存在感を有する建築物ないしは建造物を称する用語としては、現行文化資産保存法の分類中の、「古蹟」及び「歴史建築」という言葉がまず挙げられよう。なお、建築物を中核とする文化資産には、より広い空間概念を伴う「聚落」（集落）、「文化景観」なども含まれるが、本稿においては、「古蹟」（monuments）、「歴史建築」（historical buildings）に該当し、かつ原則として単体の「建築物」を中心に考察を加えるものとする。これまでの研究対象である不動産所有権の延長線上に文化資産を捉えた場合、物権法、即ち財産法の対象となる有体物としての私有古蹟や私有歴史建築と空間概念を伴う「聚落」及び「文化景観」とは区別して考察する必要があると思われるからである。また考察の対象としての不動産は、原則として日本統治時代の建築物に重点をおくものとする。植民地期の建築物の保存活用をめぐる議論を通じて、文化資産が体现する価値の本質がより明確に示されていると思われるからである。それはまた日本やフランスにおいて明治維新後の近代化の過程やフランス革命後の混乱により一旦は否定された過去の遺物が、後に土地の記憶を宿す資産として復権する過程にも比肩されよう。なお本稿では、単体としての「古蹟」及び「歴史建築」を主たる対象とすることから、「建築物」よりさらに広義の概念としての「建造物」という用語は、条文中で用いられる場合を除き、原則として使用しないものとする。

* 広島経済大学経済学部准教授

1. 台湾における文化資産の概況と研究の視点

現時点（2014年12月）において、日本統治時代に建設され、指定又は登録を受けた建築物（建造物）は、古蹟364件、歴史建築658件（以下、数値は中華民国文化部文化資産局統計による）であり、台湾全土の古蹟・歴史建築の総計1,957件（古蹟802件、歴史建築1,157件）と比較しても、全体の約半数を日本統治時代（1895－1945）の建築物が占め、質量ともに無視しえない存在となっている²⁾。そこにはまた、都市の歴史と相即不利の建築物の蓄積期間が、約400年という特定の時代に偏らざるをえないという台湾の特殊性も関係していよう。

とはいえ、これほど大量の日本の建築物が国家の資産として保存、再利用されている地域はおそらく日本国外において類例をみない。これらの文化資産につき、主として建築学や建築史の側面からの分析は、すでにかんがりの蓄積が見られる（西澤泰彦『日本植民地建築論』2008年他）。また台湾国内においても、建築学や歴史学の分野での研究成果は相当数に上っており、文化資産法制の根幹ともいえる文化資産保存法についても近年さらに議論が深まりつつある（薛琴「從私有財産權の觀點看文化資産保存法」1994、傅朝卿「我国文化資産保存法執行上面臨問題的探討—以建築與空間類為例」2008年、陳昭榮「文化資産保存法古跡定義範圍的思辨」2012年他）。台湾の文化資産を管轄する機関は2012年5月に従前の文化建設委員会から文化部（省に相当）文化資産局に格上げされたばかりだが、これらの経緯においても文化資産行政への台湾政府の関心の高さが如実に示されている。ここに露呈されるのは、台湾の文化資産において、質量ともに無視しえないほどの植民地時代の「遺物」が国民全体の「遺産」として保存、活用されているという現状である³⁾。文化

資産の積極的な再利用や活用は、一面において1931年のアテネ憲章、1964年のヴェニス憲章において明示された歴史的建造物の再利用に対する理念や1972年に採択されたユネスコの世界遺産条約（世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約）の動向とも軌を一にするものでもある。

また前述したように、これらの建築物はいわゆる不動産であるが、これまで筆者が研究対象としてきた物権法の対象となる不動産とはやや異なり、財貨としての側面を有するのと同時に、文化資産としての公共性を合わせもつ存在である。即ち、不動産所有権に内在する制限として、私有財産とは異なる次元の様々な制限が交錯する点で特殊であるといえよう。日本の文化財法制に関する先行研究については、法的な側面からの考察として、まず文化財保護法全般について概説した中村賢二郎『わかりやすい文化財保護制度概説』（2007）、所有権の制限という側面から考察した大沼友紀恵「物の文化的利益の確保のための所有権の制限の比較法的研究」（2011）などがある。さらにフランスの文化遺産法制について言及したものに大村敦「二〇世紀が民法に与えた影響（2）人・物・契約をめぐる現代フランス民法学の研究動向」（2003）、フランス文化遺産の歴史的背景を詳述した泉美知子『文化遺産としての中世』（2013）などの業績が傑出している。ただとりわけ法制面の分析の視点は、往々にして公共性を併せもつがゆえの財産権保障との相克や公的規制・法令違反者への罰則化の可否など、対象物に対する権利制限の側面に焦点が当てられる傾向にある。

しかし、台湾における文化資産の現状を見る限り、文化資産の範囲の広範さに加え、活用の側面には目を見張るものがあり、すでに例示したようにその積極的な活用例は枚挙に暇がない。台北市だけでも日本統治時代のみならず様々な時代の建築物の復元や改修が近年相次いでおり、

財貨性、公共性に加え、収益性という文化資産の新たな側面をも感じさせる状況となっている。

本稿は、台湾での旺盛な文化芸術活動の一端を担う文化資産保存法につき法史的な考察を加えることで、建築物に内在する多様で複合的な側面を整理分析することを目的とするものである。まず現行法である台湾文化資産保存法の制定に至るまでの中国大陆における国民党政府の文化資産法制及び日本統治期における文化資本に関連する法制度の沿革を俯瞰し、現行法である文化資産保存法制定以降の経緯を検証する。またその過程における文化資産概念の変容や相次ぐ訴訟を通じて顕在化された問題点を採り上げ、裁判事例の中で当事者各々の主張及び裁判所の判示内容を通じて露呈された台湾の文化資産法制に内在する課題を析出することを試みる。

2. 文化資産保存法前史

日本の文化財保護法に相当するのは台湾における文化資産保存法であるが、日台の文化行政の根幹を担うこれらの法制は、歴史的な経緯を含め極めて密接な関連性を有する。

日本における文化財保護法制は、1871（明治4）年の太政官布告「古器旧物保存方」に始まる。明治初期の廃仏毀釈により全国各地の寺社仏閣の建造物や宝物が破壊され、歴史的な文化財（古器旧物）保護の重要性が認識されるようになったことがその背景にある⁴⁾。その後1874（明治7）年の古墳発見ノ節届出方、1919（大正8）年の史跡名勝天然記念物保存法、1929（昭和4）年の国宝保存法、1933（昭和8）重要美術品ノ保存ニ関スル法律が個別に制定されるに至る⁵⁾。

日本の「文化財（Cultural Property）」という用語の使用は、「国宝保存法」（昭和4年、法律第17号）、「史跡名勝天然記念物保存法」（大正8年、法律第44号）、「重要美術品ノ保存ニ関スル法律」（昭和8年、法律第43号）の三法を統合して成立した「文化財保護法」（昭和25年、

法律第214号）に始まるが、同法の起草に際して、戦後経済学で盛んに用いられていた「生産財」、「消費財」という用語にちなみ、「文化財」という新たな感覚をもった用語が用いられたとされる。すなわち統合した三法における国家の「宝」としての観念に経済学上の「財」の観念を付加したものであった。文化財という新たな用語は、戦前における「国家」への帰属から、「公益」に資する文化財への転換をも暗示していた⁶⁾。また文化財法制の先進国フランスにおける「文化遺産」（patrimoine）はラテン語の *patrimonium* に由来し、先祖からの「世襲財産」、宗教における「教会財産」を指し、その原型は聖遺物崇拜にあるとされる⁷⁾。

台湾における文化資産法制は、日本統治時代開始直後の1896（明治29）年に、本島廟宮寺院保護相關規則により廟宮寺院を日本の軍営や軍病院に充てる際の保護を命じたことが嚆矢とされる⁸⁾。なお同規則による保護の対象は廟宮寺院だけでなく「古蹟」を含むものとされた。その後1922（大正11）年には行政諸法台湾施行令（大正11年勅令521号）が施行されたが、史跡名勝天然記念物保存法は当初その対象には含まれていなかった。1930（昭和5）年2月の行政諸法台湾施行令改正により同法の施行がようやく可能となり、史蹟名勝天然記念物保存法施行規則（府令第35号）及び史跡名勝天然記念物保存法取扱規定（訓令73號）が同年9月に公布されている^{9,10)}。また少なくとも日本統治時代後期の段階では、オランダ、スペイン、明朝、清朝時代の史蹟も指定を受けており、日本統治時代半ばに編纂された『台湾名勝旧蹟誌』（杉山靖憲著、台湾総督府刊、1916）にも当時の名勝古蹟が数多く紹介されている。同書の編纂にあたっては、『台湾通志』等、清朝時代の書籍が多く参考にされており、日本統治時代以前にも多くの名勝古蹟が存在したことを示している¹¹⁾。それらの名勝古蹟はまた行政上の目的に加え、

1908年の台湾縦貫鉄道全線（清朝時代の基隆—新竹間から基隆—高雄間に拡充された）開通後における、台湾域内の経済活動の進展やそれに伴う博覧会の開催などを契機とした台湾観光ブームの重要なコンテンツでもあった。なお、当時の古蹟の選定にあたってその多くが「歴史性」を重視したものであった点は、先行研究により指摘されている¹²⁾。

台湾の文化資産前史を語るもう一つの要素としては、中国大陆における文化資産法制の経緯がある。中華民国建国以後の1916年には保存古物暫行辦法が制定され、その対象には、古代城郭要塞、橋梁等の伝統的な古建築を含む古蹟も含まれていた。1930（民国19）年6月に公布された古物保存法は中央古物保管委員会を主管機関とし、1935（民国24）年6月の改正を経て、考古学、歴史学、古生物学及び建築物を含むその他文化に関する一切の古物を対象とする内容に拡充された。これらの法令は、台湾遷移後の中華民国法制に引き継がれることとなる¹³⁾。但し、古物保存法と現行法の文化資産保存法の連続性については、文化資産保存法の原型とみなす見解と文化資産保存法の制定を新たな立法とみなす見解とに分かれる¹⁴⁾。連続性を否定する根拠としては、中華民国から形式的に引き継がれた古物保存法ではあるが、従前の中央古物保管委員会に類似する主管機関が台湾には設置されず実効性を欠いていたことが指摘されている。このため、この時代の史蹟保存は主として台湾文献委員会が担っていたとされる¹⁵⁾。

曾建元によれば、文化資産保存法の制定に至るまで以下のような経緯を伴うものとされる。まず、第二次世界大戦後中国大陆から遷移した国民党政権が古蹟保存に着目する契機となったのは、ベトナム戦争の勃発により米軍人による観光需要が高まったことにあった。また1960年代以降、アメリカで始まった有形文化財の再利用に関する議論が当時米国で建築学

を学んでいた留学生らによって台湾に持ち込まれ、台湾国内の文化財に関する関心を高める結果となった。1972年には国民党の台湾本土化の進展に伴い台湾内政部により古蹟調査が開始されたが、一方で1974年には「清除台湾日據時期表現帝國主義優越感之殖民統治紀年遺跡要点」が公布され、日本統治時代の古蹟が被害を受ける事態も見られた。しかし、その後1977年に蔣経国総統が「文化建設」を提唱したことにより、アメリカの古蹟保存運動の影響を受けた建築界の議論を反映する形で、将来的には文化部（省）の創設をも射程におきつつ、当面は文化建設委員会¹⁶⁾を主管機関とする文化資産保存法案が起草された。同法は1982年5月18日に立法院で可決された後、同年5月26日に公布された¹⁷⁾。なお同法の公布と同日に古物保存法は廃止されている。

3. 現行文化資産保存法の沿革

3.1 現行文化資産保存法に至る改正の経緯

1982年に公布された文化資産保存法は、総則、古物、古蹟、自然文化景観、民族芸術、民俗及び関連文物、罰則及び附則の8章、計61条から成るものであった。古物保存法の対象であった古物及び古蹟に加え、自然文化景観、民族芸術、民俗及び関連文物が新たに加えられ、文化資産の保護、維持及び管理に関する規定がおかれた他、古物及び民族芸術については教育部を、古蹟、民俗及び関連文物については内政部を、自然文化景観については經濟部をそれぞれ中央主管機関とし、共同事項については、教育部、經濟部及びその他関連機関の協議により決定するものとされた。また第一条には、「文化資産の保存」による「国民の精神生活の充実と中華文化の発揚」が目的であることが謳われ、古蹟指定については、その文化的価値により第一級（内政部を主管機関）、第二級（省〈直轄市〉）、第三級（縣〈市〉）に分類する等級制が採られ

た。さらに私有古蹟の所有権移転については、相続の場合を除いて、政府に優先購買権（先買権）が付与され、地下、水中及び地上の無主古蹟については国の所有に属するものとされた。古物保存法にはなかった罰則規定も新たに設けられた。制定当初、概ね以上のような内容であった同法は、2005年2月の全面改正を含む計6回の改正を経て現在に至っている。各改正の概要は、以下の通りである。

(1) 第一次改正（1997年1月22日公布）

私有古蹟の保存・修復を促進する目的の民間投資に対して所得税法上の控除を認める規定（第31条の1）、古蹟所有者の権益を保障するために私有古蹟の容積率の緩和を認める規定（第36条の1）を新設した。

(2) 第二次改正（1997年5月14日公布）

古蹟の分類を従前の等級制（一～三級）から国定、省（直轄市）定、縣（市）定の三種とし（第27条）、古蹟保存の際は単なる外形だけにとどまらず内在する文化的な意義を重視することを強調した他、保存計画手続についての規定を置いた（第30条、第36条）。

(3) 第三次改正（2000年2月9日公布）

古蹟指定制度に加え、やや規制の緩やかな歴史建築登録制度（但し、古蹟に指定される以前の、歴史的、文化的価値を有する単体の建築物を指すものであった。）を新設し、文化資産を管轄する主管機関を明確にする規定をおいた。また新設された歴史建築に対する地価税及び家屋税の減免措置の規定も設けられた。但し、この時点での歴史建築については、登録基準を規定する歴史建築登録補助辦法の定義が文化資産保存法上の古蹟の定義とほぼ同じで両者の違いが不明瞭であり、古蹟より価値の劣る第4級古蹟の位置付けでしかないとする批判も見られた¹⁸⁾。

1999年に台湾中部で発生した九二一大地震の影響としては、被災した古蹟や歴史建築の修復

につき、主管機関に対し被災後30日以内に緊急補修計画を、6か月以内に再建計画を提出することが義務付けられた（第30条之2）ことが挙げられよう。

その他、政府の補助を受けた古蹟についての公開原則が規定される（第31条之2）等、古蹟は「全民共有」であることが明示された。

(4) 第四次改正（2002年6月12日公布）

行政手続法の規定により、法規命令が法律の委任によることを明らかにする内容に改められた。

(5) 第五次改正（2005年2月5日公布）

全面改正が行われ、現行法の原型となる。当初の計61条から104条へと大幅に内容が拡充された、第一条に掲げられた目的は、従来の「文化資産の保存」から「文化資産の保存及び活用」へ、「国民の精神生活の充実と中華文化の発揚」から「国民の精神生活の充実と多元文化の発揚」へと改正された。また指定処分を不服とした所有者による古蹟毀損事件が多発していることを受け、文化資産を保護するための暫定古蹟制度が導入された（第17条）その他、地方政府の財政負担を軽減するため古蹟の保護管理について従前の地方政府から所有者（又は使用者若しくは管理者）の責任へと変更（第18条）しつつ、一方で私有古蹟、歴史建築に対する政府の補助金交付を可能とした（第26条）。高度の専門性及び倫理性が要求される審査委員会についても、従前の審査毎に招聘する制度から常設の委員会を設置する制度に変更された¹⁹⁾。また後述するような税制上の優遇措置も新設されている。

(6) 第六次改正（2011年11月9日公布）

第35条の改正により、同一直轄市、縣市内における容積率移転の要件をさらに緩和した。

3.2 現行文化資産保存法の概要

資料1 台湾における文化資産の定義及び分類（＊但し日本語訳は筆者による仮訳とする。）

第1條 為保存及活用文化資産，充實國民精神生活，發揚多元文化，特制定本法。

この法律は，文化資産を保存及び活用し，國民の精神生活を充實させ，多元文化を發揚させることを目的とする。

第2條 文化資産之保存，維護，宣揚及權利之轉移，依本法之規定。本法未規定者，依其他有關法律之規定。

文化資産の保存，維護，宣揚及び權利の移転は，この法律の規定による。本法に規定がない場合は，その他関連する法律の規定による。

第3條 本法所稱文化資産，指具有歷史、文化、藝術、科學等價值，並經指定或登錄之下列資産：この法律でいう「文化資産」とは，歷史、文化、藝術、科學等の価値を有するもので，指定又は登録された以下に掲げる資産を指す。

一 古蹟、歷史建築、聚落：指人類為生活需要所營建之具有歷史，文化價值之建造物及附屬設施群。古蹟、歷史建築、集落：人類生活における必要性から建設された歴史的，文化的価値を有する建造物及びその附屬設施群を指す。

二 遺址：指蘊藏過去人類生活所遺留具歷史文化意義之遺物，遺跡及其所定著之空間。

遺跡：人類が生活することにより遺留されたものを含む，歴史的，文化的意義を有する遺物，遺跡及びその定着空間を指す。

三 文化景觀：指神話、傳説、事蹟、歷史事件、社群生活或儀式行為所定著之空間及相關連之環境。文化景觀：神話，伝説，事蹟，歴史的事件，地域コミュニティの生活又は儀式行為が定着した空間及び相互に関連する環境を指す。

四 傳統藝術：指流傳於各族群與地方之傳統技藝與藝能，包括傳統工藝美術及表演藝術。

伝統芸術：各々のエスニックグループと地域に伝承された，伝統工芸美術及び表演（筆者注：演劇，音楽など）を含む伝統芸芸と藝能を指す。

五 民俗及有關文物：指與國民生活有關之傳統並有特殊文化意義之風俗、信仰、節慶及相關文物。民俗及び関連文物：國民生活に関連する伝統並びに特殊な文化的意義を有する風俗，信仰，祝祭日及び関連文物を指す。

六 古物：指各時代，各族群經人為加工具有文化意義之藝術作品、生活及儀禮器物及圖書文獻等。

古物：各時代，各エスニックグループにより人為的に加工された文化的意義を有する藝術作品，生活及び儀礼用の器物，及び圖書文獻等を指す。

七 自然地景：指具保育自然價值之自然區域、地形、植物及礦物。

自然景觀：自然の価値を育む自然区域，地形，植物及び鉱物を含むものを指す。

(1) 文化資産の定義及び中央主管機關

日本の文化財保護法に相当する台湾の「文化資産保存法」は，1982（民国71年）5月26日に公布された後，2005（民国95）年2月5日に全面改正され，（2011年における第35条の改正部分を除き）現在に至っている。

現行法第一条に掲げられている目的としては，文化資産を保存及び活用し，國民の精神生活を充實させ，多元文化を發揚させることが掲げられている。「文化資産（cultural property, cultural heritage）」の定義は，「歷史、文化、藝術、科學等の価値を有し，指定または登録を経た以下に掲げる資産を指す」（同法第3条）ものとされ，その対象として，「1 古蹟，歷史建築，聚落，2 遺跡，3 文化景觀，4 伝統藝術，5 民俗及び関連する文物，6 古物，7 自然地景の七項目が列挙されている。台湾の文化資産はまた「文化遺産」，「文化襲産」とも同義とされる²⁰⁾。

日本の文化財保護法第二条に定義された「文化財」には，有形文化財，無形文化財，民俗文化財，史蹟名勝天然記念物（特別史蹟名勝天然記念物を含む），文化的景觀，伝統的建造物群の六項目が含まれるが，台湾の文化資産保存法に列挙された項目は，日本の文化財保護法とはほぼ同様の内容となっている。日本の有形文化財中の文物に該当する第六項の「古物」と伝統的建造物群を含む第一項を個別に扱う点がやや異なるが，2014年の文化資産保護法改正案には，無形文化財の項目を新設する規定も含まれてお

り、改正案が可決されれば、両者の規定はさらに近づくものと思われる²¹⁾。

有形文化財については「歴史上又は芸術上の価値」、すなわち歴史上か芸術上のいずれか一つの価値を要件とする日本に比べ、台湾では「歴史、文化、芸術、科学」の4種の価値を有することを要件とするが、解釈上は4種の価値のうちいずれか一つの価値を指すのか、すべての価値を指すのかについて争いがある²²⁾。また七項目の文化資産に該当する例示規定は実質的に同法施行細則におかれ、文化資産保存法中の文化資産の定義は極めて概括的なものとなっている。

本稿の主題である不動産に属する文化資産としては、古蹟、歴史建築（及び聚落・文化景観）が該当するが、文化資産保存細則における定義は、両者ともに「相当の年数を経ており、その重要部分が今なお完全な状態にある建造物及び附属施設群」となっている。古蹟については、国定、直轄市定、縣（市）定の三種に分類され²³⁾、また古蹟については指定、歴史建築については登録という二段階の制度が設けられている。歴史建築として登録された文化資産が後に古蹟として指定された場合には、登録が廃止される。また指定手続が進行中の古蹟又は緊急の状況にあり審査手続に入る以前の古蹟は暫定古蹟として一定期間（6ヶ月から1年）保護される。したがって、古蹟（実質的には暫定古蹟も含む）は日本でいう有形文化財（国宝又は重要文化財を含む）に、歴史建築は登録有形文化財に相当するものといえよう。なお、古蹟と歴史建築は、2005年2月の改正以前においては「古建築物」として総称されており、原則として単体の建造物のみを指すものであった。

中央主管機関は、1982年の制定当初、古蹟については内政部であったが、2000年2月の改正によりまず歴史建築についての中央主管機関が行政院文化建設委員会となり、2005年2月の改

正により、古蹟、歴史建築（行政院農業委員会を主管機関とする自然地景を除き、聚落、文化景観その他の文化資産も含む）についても同委員会を中央主管機関と定めた。さらに2012年5月12日には、文化建設委員会「文化資産総管理處籌備室」を前身とする文化部文化資産局の管轄に実質的には変更されている（但し、文化資産保存法における中央主管機関については未改正である）。

(2) 私法と公法の交錯

「文化資産の法体系上の位置付け」について、文化資産保存法の概説書では、「本質的に『物』に属し、物権としての性質を有する」ものとされる。また文化資産とは、「考古、歴史、文学、芸術または科学の分野において、宗教または世俗的な重要性を有する物品を指し、ゆえに文化的物品とも称される」ため、動産か不動産かを問わず、本質的には「物」であり、物権的性質を有するものである。物権である以上、所有権、抵当権、質権、留置権、占有等の物権法上の権利を主張することができ、それらの権利が侵害された場合は、物上請求権や返還請求権を行使することができる²⁴⁾と説明されており、物権的性質を有することが強調されている。

但し、「全民共有」の文化資産である古蹟、歴史建築は、古蹟の修復及び再利用について、あらかじめ主管機関に対し計画を提出後その許可を得て行うものとされる（歴史建築の修復及び再利用については届出制が採られる）など、所有権の行使については一定の制限が課される。（なお、修復については、現状保存を原則としつつ、現代的科学技術及び工法の採用も適宜可能とされる、第21条）。また私有古蹟の所有権移転は事前に主管機関に通知しなければならず、違反者は行政罰に処される。所有権移転の通知を受けた主管機関には先買権が認められており、所有権の行使について契約の自由（相手方選択の自由）が制限される（第28条）ことになる。

一方で、古蹟の指定、登録は行政処分であり、その運用に際しては行政程序法（行政手続法、2000年2月3日公布、2001年1月1日施行）の適用を受ける。古蹟指定及び歴史建築登録は、原則として主管機関による職権調査の発動により開始され（第12条）、所有者による古蹟指定及び歴史建築登録の申請（古蹟については第14条、歴史建築については第15条に規定がある。）とは区別されている²⁵⁾。指定、登録の際に、建物所有者の同意については特に規定は設けられていないが、古蹟指定の処分については、事前に公聴会や説明会を開催することが義務付けられている（古蹟指定及廃止審査辦法第2条）。

文化資産保存法第9条第1項には、主管機関は文化資産の所有者の權益を尊重すべきことが明示され、同条第2項には、行政処分である指定、登録に対して、不服申立てや行政訴訟の提起が可能であるとする明文規定も置かれており、憲法の保障する個人の財産権に対し一定の配慮を示す内容となっている。

(3) 罰則規定

古蹟の全部若しくは一部又はその附属施設を毀損した場合は、5年以下の有期徒刑又は拘留若しくは20万元以上100万元以下の罰金が科される（併科も含む、第94条第2項）。

古蹟の所有者、使用者及び管理者が古蹟の修復若しくは再利用を行う際に、主管機関の許可した計画に依らない場合については、10万元以上50万元以下の罰金が科される（第97条第1項）。

また古蹟及びその定着する土地の所有権を移転する際には、事前に主管機関に通知をしなければならず、相続の場合を除いて、主管機関は同様の条件による先買権を有するものとされる（第28条）。この規定に違反した場合は、3万元以上15万元以下の過料が科される。古蹟としての価値を有する建造物を発見したとき、主管機関に通知し処理する（第29条）義務を怠った場

合同様の過料が科される（第98条第1項及び第2項）。

以上のように、刑事罰と行政罰が併存している点や、刑事罰の自由刑については日本とほぼ同様の規定であるが、罰金又は過料の上限額については概して台湾の方が高く設定されている。

(4) 再利用及び活用のための優遇措置

①法令による制限の緩和

古蹟、歴史建築等の文化資産については、法改正の経緯にもみられるように再利用及び活用についての規定が多く含まれる。古蹟、歴史建築（及び聚落）の修復及び再利用を促すために、都市計画法、建築法、消防法及びその関連法規における、建築管理、土地使用、消防安全等の事項に関する規制の全部又は一部を受けないものとされ（第22条）、1996年の第一次改正以降、古蹟所有者の權益を保障するため古蹟の容積率の緩和を認める規定がおかれている（第35条）。

②経済的優遇措置

古蹟、歴史建築に関する税法上の減免措置については、以下のような規定が設けられている。私有古蹟とその定着する土地については、家屋税及び地価税の徴収が免じられ、法による規制がやや緩やかな私有歴史建築とその定着する土地（聚落、文化景観も含む）については、家屋税及び地価税につき5割の範囲内で減額が可能とされる（第91条）。また古蹟、歴史建築、古蹟保存区内の建築物の修復のために出資した寄付金または賛助金について、所得税法の規定により控除または当該年度の費用とすることができ、金額上の制限は受けないものとされる（第93条）。私有古蹟及びその定着する土地の相続については、相続税が免除される（第92条）。

補助金に関しては、私有古蹟、歴史建築の維持管理、再利用に要した経費につき、主管機関による補助金交付を可能とする規定をおく（第26条）。但し、公有古蹟及び政府の補助を受けた私有古蹟、歴史建築については、一般への公開

義務も課されている（第27条）。

4. 文化資産をめぐる紛争事例

文化資産保存法は、制定後すでに6回の改正を経て現行法に至っているが、古蹟や歴史建築をめぐる紛争は後を絶たない。以下では、主要な争訟事件につき時系列に概観するものとする。

4.1 89年度判字第1575號²⁶⁾ 文化資産（三井物産株式会社旧廈）保存事件（2000年5月18日）

1920年に建設された三井物産株式会社旧廈の古蹟指定めぐり、所有者の土地銀行が原処分機関である台北市政府に対し指定取消を求めた事件である。行政法院は、1999年の古蹟審査会の審査により国定史蹟としての価値を否定されたことを理由に、国、省市、縣市は古蹟の審査、指定についてそれぞれ権限をもつが、文化資産保存法による古蹟の定義は同一の基準によるべきであるとして、再訴願決定、訴願決定及び原処分を取り消した。

原告である土地銀行は、①係争古蹟は殖民統治時代の遺留物であって、中華文化の産物ではないため、教育文化の目的の一つとして「国民の民族精神の発展」を掲げた憲法第158条の規定や「中華文化の発揚」を掲げた文化資産保存法の趣旨に反すること、②老朽化した建築物を建て直して営業面積を拡充することができないため、所有権の行使が著しく制限されること、③貿易を営んでいた当時の三井物産株式会社は、農業経済を主とする当時の台湾の経済状況を検証するものとはいえず、文化資産保存法に定義された「歴史的価値」を有するものではない、また老朽化した建物に「芸術的価値」も見出せないこと、③建築後60年程度しか経ておらず、古蹟の定義である古建築物には該当しないこと等を主張した。

これに対する台北市の答弁では、①「民族精

神の発揚」や「中華文化の発揚」といった立法趣旨に関して、中華民國憲法修正条文により規定された「国家による多元文化の肯定」といった時代の趨勢にも配慮する必要があること、福建南部から台湾に持ち込まれた台湾の伝統建築も一種の植民建築といえ、すでに古蹟に指定されている淡水の英国領事館、オランダ人による台湾のゼーランジャ城もすべて植民時代の産物であること、②文化資産は国家の重要な資産であり公益原則に符合していること、③係争古蹟の歴史的意義や建築史上の特色については、学者及び専門家による実地調査、審査会を経て指定処分がなされており、合法性及び平等原則に適っていること等が主張された。

行政法院は、双方の主張する内容には一切言及することなく、過去に内政部の古蹟審査会議において係争建築物が国定古蹟として指定されなかったことを理由として、再訴願決定、訴願決定及び原判決の取消しを判示する一方で、係争古蹟の指定処分が適法か否かについては、今一度検討する余地があり、台北市政府により適法な処理がなされるよう言い渡した。

なお、台北市文化局は2000年5月18日の訴訟終結直後の同年5月31日に、再度8名の専門家を招集し現地調査を行う等²⁷⁾、法定手続を経た後、同年7月18日に当該建築物を台北市定古蹟として再度指定している。

4.2 89年度訴字第140號 文化資産（明治製糖株式会社宿舍）保存事件（2001年4月4日）²⁸⁾

日本統治時代の1911（明治44）年に建設された明治製糖株式会社（現在の台湾糖業股份有限公司）宿舍につき古蹟指定の対象となる範囲めぐり、原告の台湾糖業と被告の台南縣政府との間で指定処分の当否等について争われた事件である。台湾糖業は、係争古蹟は文化資産保存法施行細則第2条に規定された「相当の年月

（年代久遠）を経た古建築物」の要件に該当せず、また古蹟（建物）所有者に意見陳述の機会が与えられていない等手続上の瑕疵があるとして、台南縣政府に対し行政訴訟を提起したが、棄却されている。高雄高等行政法院の示した判決理由の概要は以下の通りである。

- ①古蹟指定の審査手続きについては、実地調査、審査会、公告並びに通知、主管機関への書面による報告といった一連の法定手続を経ており、違法性はない。
- ②原告は所有者の意向に反する指定であると主張するが、①の法定手続に何らの瑕疵も存在しないことは、古蹟調査票中の記載内容により明らかである。
- ③不確定な法概念に属す古蹟の認定については、審査委員として参加する専門家の判断に頼らざるをえず、また審査委員会は独立して職権を行使する権限をもつ。
- ④係争古蹟は文化資産保存法施行細則第3条の規定による「年代久遠」（相当の年月を経た）という条件を付された建築物に該当しないとする原告の主張に対して、係争古蹟の審査委員を務めた傅朝卿²⁹⁾教授の証言を引用し、「文資法細則に規定された『年代久遠』という文言は相対的なものであり、原告の主張するように100年という明確な範囲があるわけではない」こと³⁰⁾、「日本統治時代や1945年以降の建築物を古蹟から排除することは歴史の不連続性を惹起しかねない」こと、「年数の古さよりも文化的、歴史的及び芸術的意義をもつことが重要である」こと等の理由から、係争古蹟が「古建築」に該当しないとする原告の主張は採用できないとした。
- ⑤係争古蹟はすでに日本統治時代当時の状態を維持しておらず、文化資産保存法施行細則に規定された「全部又は重要部分が完全に保存された建築物及びその附属施設群」に該当しないとする原告の主張に対しては、「ある記

念建造物に寄与したすべての時代の正当な貢献を尊重すべきである」とする1964年のヴェニス憲章第11条³¹⁾の規定や「古蹟修復の世界的潮流はヴェニス憲章に依拠しており、当初の状態を復元するのではなく、歴代の修復も歴史の一部とみなすべき」とする傅朝卿教授の言葉を再び引用し、原告の主張は採用できないとした。

- ⑥明治製糖工場は、「400年の台湾史において糖業発展史の痕跡を留めた極めて重要な『歴史的意義』を有する」ものであり、「多くの人々の命の旅程と相即不利の関係にあり、人々の記憶の中で決して消えることのない一節である」とし、芸術的、文化的価値とともに「歴史的意義」を強調しつつ、古蹟としての価値は認められないとする原告の主張を退けた。

4.3 89年度訴字第137號 文化資産保存（新竹信用組合）事件（2001年4月13日）

市定古蹟に指定された日本統治時代の新竹信用組合の建築物につき、①改修により建築当時の状態を維持しておらず、建築物の築年数の査定等にも誤りがあるため、古蹟に該当する建築物ではないこと、②古蹟保護という公共利益を強調するあまり個人の財産権を著しく軽んじており衡平ではないこと、③古蹟指定後も十分な補助金は交付されず修理等の制限も存在するため、指定を受けるとかえって建築物の現状を保てないこと等を理由として、信用合作社が新竹市政府に対し行政訴訟を提起した事件である。台北高等行政法院は、新竹市政府の主張をほぼ全面的に認めつつ、①古蹟指定手続を規定した「古蹟指定審査處理要點」に準じた古蹟指定であること、②専門家の判断に対する疑義については、内政部の委託により実施された近代歴史建築に関する調査結果に符合しており原告の主張する事実には根拠がないこと、③古蹟指定が原告の権益に影響を及ぼすことは事実であるが、その

補償として修復補助費、容積率の移転、地価税・家屋税の免除等の経済的優遇措置が講じられていることを理由に、原告の訴えを棄却した。

4.4 91年度訴字4750號 文化資産（台湾基督長老教会大稻埕教会）保存事件（2004年3月3日）

台北市の指定処分に対し、建築物の再利用を念頭に歴史建築登録を検討していた財団法人台北市春生堂大稻埕基督長老及び財団法人台湾基督長老教会大稻埕教会が、行政訴訟を提起した事件である。法定手続中の聴聞及び意見陳述の機会を剥奪しており手続上の瑕疵が認められることを理由に、原告である財団法人台北市春生堂大稻埕基督長老及び財団法人台湾基督長老教会大稻埕教会の主張する訴願決定及び原指定処分の取消しが認められた。

4.5 91年度訴字第3414號 文化資産保存（新芳春茶行兩合公司）事件（2005年6月22日）

台北市審査委員会による歴史建築登録処分につき、所有者が行政訴訟を提起した事件である。

台北高等行政法院は、①古蹟指定及び歴史建築登録は直轄市である台北市の自治事項に該当すること、②行政機関が不確定な法概念につき判断する際に、特定の領域において例外的に自主的な決定を行うことを司法機関は尊重すべきであり、法定手続による登録処分についても行政機関の判断の余地が認められるべきであること、③文化資産保存法には、権利制限に対する補償として、登録された私有歴史建築に対し地価税及び家屋税の減免措置が講じられていること等を理由として、登録指定の取消しを求める原告の訴えを棄却した。

4.6 台高院99上訴4105号 古蹟毀損罪事件（2011年5月12日）

台北府城東門（第1級古蹟）の修復過程で青

色に塗布された党徽图案につき政治的な理由から承服できなかった台北市議會議員3名が、工事現場に無断侵入し白漆を塗布したことが古蹟毀損罪に該当するとして起訴された事件である。台北高等法院は、係争古蹟は修復すべき元来の状態が不明瞭であり、被告の行為も文化資産保存法第94条第1項及び同条第2項の規定する「古蹟の全部若しくは一部又はその附属施設」に対する毀損行為や刑法上の損壊行為にまで該当するものではないとして、検察の上告を棄却した。

4.7 100年判字第1806號 文化資産（蘆縝祥故宅前池塘）保存事件（2011年10月13日）

宜蘭県の蘆縝祥故宅前池塘の古蹟指定に対し、当該処分は審査会の審議を経ておらず手続上の瑕疵があること、また係争池塘は蘆縝祥故宅の一部ではないことを理由として、所有者が原処分の取消しを求め宜蘭縣政府に対し行政訴訟を提起した事件である。最高行政法院は、①古蹟指定及び廃止審査辦法の規定により、古蹟指定については学者及び専門家で組成された審議委員会の専門的判断が尊重されるべきであり、手続上の瑕疵についてもすでに治癒していること、②不確定な法律概念に属する文化資産については、行政機関に一定の裁量権が認められること等を理由に、原告の訴えを棄却した。最高行政法院の判示内容に対しては、文化資産保存法、同法施行細則の規定は主として人工的な建造物及び附属施設群を意味していることから法的根拠とするには不十分であり、係争池塘がはたして古蹟に含まれるか否かについては疑義があることを指摘する見解もある³²⁾。

5. 文化資産保存法に内在する問題点

5.1 保護方法と保護対象の多様化—「歴史建築」登録制度及び暫定古蹟制度の創設

1999年に台湾中部で相次いで発生した九二一

大地震及び嘉義大地震により、多くの歴史的建造物が被害を受けた。当時の文化資産保存法による古蹟指定制度では、未指定の建造物を保護する規制を欠いていたため、被災した建造物の倒壊を防ぐための方策として、「地震災区歴史的建築緊急加固補助経費申請須知」が公布された（1999年11月）。次いで2000年2月には「九二一震災重建暫行条例」が公布、施行され、文化資産保存法の第三次改正により「歴史建築」が新設された（第3条第6項）結果、従前の古蹟指定制度に加え歴史建築の登録制度が導入されることとなり、建築物の保護手段が拡充された³³⁾。

その後2005年における文化資産保存法の全面改正の際に、古蹟、歴史建築、聚落は第3条第1項に列举され、人類の生活のために建設された歴史的、文化的価値を有する建造物及びその附属施設群を指すものと定義された。なお、2000年の改正時における歴史建築は、古蹟にはまだ指定されていないが、歴史的、文化的価値を有する古建築物、伝統聚落、古市街およびその他の歴史文化遺蹟を指すものであり、この時点では単体としての建築物を意味していた。なお「歴史建築」を追加する立法理由については、「古蹟に未指定の文化資産が必要な保護や管理を受けられず、古蹟や文化資産が欠落する状況に陥ることを避けるため」³⁴⁾と説明されている。その後、2005年の改正により古蹟、歴史建築、聚落が並列に列举されたことにより、各々が同等のものとして扱われるようになった。また歴史建築登録制度に加え、暫定古蹟の制度も新設され、古蹟指定の審査段階にある未指定の建造物や緊急な救済措置を要する建造物に対する保護手段はさらに多様化された。暫定古蹟制度の立法理由には、古蹟としての価値を有する建造物が、指定を嫌気する所有者により故意に取り壊される事件（大稲埕李春生教会＜紛争事例4.4＞、北投の穀物倉庫等）が多発したため、

文化資産の保全のために導入することが示されている³⁵⁾。

加えて2006年の同法施行細則の改正により、古蹟と歴史建築の定義として、「相当の年月を経た、かつその重要部分が今なお完全な状態にある建造物及び附属施設群」を指すものとされ、聚落については「歴史的風貌または地域的特色を有する建造物及び附属施設群」を指し、「原住民部落、オランダ統治期街区、漢人街、清朝統治期の西洋人居留地、日本統治期の移民村、近代宿舍及び眷村等」が含まれるものとされた。さらに古蹟および歴史建築に属するものとして、産業施設も新たに加えられた³⁶⁾。

以上のように、指定、登録の二種の制度に加え、暫定古蹟という古蹟指定の前段階まで保護対象に含まれている点や、有形文化財に該当する建築物（建造物）が古蹟及び歴史建築という二種に分類されている点に特徴がある。但し、暫定古蹟制度が立法当初の趣旨から逸脱した目的に使用される事例や古蹟及び歴史建築の境界の不明瞭さによる紛争事例もみられ、改善の余地は多く残されている。

なお、日本においても明治以降の近代建築を保存するために1996年から登録制度が導入されているが、現存する建築物の数量の多さや、所有者の利用状況などの要因により、その保存活用の際には、公共の利益と所有者の財産権との間に様々な矛盾点が存在することが指摘されている³⁷⁾。

5.2 文化資産の範囲

2005年の文化資産保存法改正とそれに伴う2006年の同法施行細則改正により、古蹟及び歴史建築の定義は、「相当の年月を経た、かつその重要部分が今なお完全な状態にある建造物及び附属施設群」とされ、その対象には改正前の単体の建造物に加え新たに「附属施設群」が付け加えられた。しかし蘆縝祥故宅前池塘の事案

にみられるように、文化資産保存法、同法施行細則の規定からは古蹟に含まれるか否かの判断が難しい「附属施設群」を含めて指定された事例や、台南大天后宮媽祖の神像頭部が古蹟である寺廟の一部に該当するか否かで物議をかもした事例³⁸⁾、前述の明治製糖宿舍の事例等、「不確定な法概念」に属する古蹟及び歴史建築の指定範囲の不明瞭さにより惹起された事件は極めて多いのが現状である。

5.3 公共利益の優位性

古蹟、歴史建築は不動産所有権の目的物であることから、中華民国憲法第15条の財産権の保障規定が適用可能である一方で、文化資産としての性質からは憲法第23条の公共利益を目的とした基本的人権に対する法令による制限も可能となる³⁹⁾ため、両者は互いに掣肘し合う関係となる。他方で憲法第166条には古蹟及び古物に対する国家の保護義務が規定されており⁴⁰⁾、指定（暫定古蹟を含む）又は登録された建築物は、法令による制限の緩和や経済的優遇措置を受ける対象ともなりうる。しかしまた、それらの優遇措置を受けた古蹟、歴史建築は、公共利益を目的とする種々の制限が課されることになる。このように、文化資産としての建築物は、財としての側面と文化資産としての側面という両義性をもつがゆえに、一般的な建築物に比して種々の制限が課されることは前述した通りであるが、行政処分である指定、登録については、所有者の同意は必ずしも要件とされないことから、財産権の保障の側面に比して「公共利益」の優位性は極めて高いものとならざるをえない。財産権保障と公共利益の拮抗においては、先の裁判事例にみられるように、法定手続上の瑕疵がない限り、公共利益の圧倒的な優位性が覆されることはないのが現状である。

暫定古蹟の規定を設ける原因ともなった所有者による建築物の毀損行為は、違法ではあるに

せよ、こうした公共利益の揺るぎない優位性に対する異議申立ての手段としての意味合いをもつ。種々の制限は指定、登録を受けた建築物に対するものであり、土地については何らの制限も受けないことから、建築物を取り壊して法的規制を免れ、更地にして土地の有効利用を図る方が所有者の利益に資するからである⁴¹⁾。

この公共利益の優位性については中華民国法の随所に包含されており⁴²⁾、法体系全体における文化資産の位置づけについても検討する余地があろう。

5.4 罰則適用の可否

文化資産保存法における古蹟と歴史建築を区別する基準や指定又は登録された建築物の範囲の不明瞭さについては、先に述べた通りである。これらの課題に関連する問題として文化資産保存法に違反した場合の罰則がある。現行法上は、行政罰としての過料と行政刑法上の有期徒刑、罰金（若しくは料料）が併存しているが、行政刑法の適用に際しては明確性の原則を徹底させることが不可欠であることが多く指摘されている⁴³⁾。後述するように、最新の同法改正草案でもこの点には留意されているようである。

5.5 文化資産保存法改正案概要

2005年の法改正以後の状況を踏まえ、2014年8月4日には新たな改正案⁴⁴⁾が起草されている。古蹟及び歴史建築に関する主な改正点は以下の通りである。

- ①聚落（集落）を「聚落建築群」に修正し、保存方式の異なる古蹟・歴史建築とは別項とする。また無形文化資産の項を新設する。
- ②中央主管機関を行政院文化建設委員会から文化部に改める。
- ③公有建造物及び附属施設群が建造物の建設後50年⁴⁵⁾を超える場合は、主管機関において文化資産価値の評価を行った後に処分を行わ

なければならないとする規定を設ける。

- ④公有の歴史建築、聚落建築群及び文化景観の保護管理から派生した収益は、公有古蹟に準じ、保存事業の推進のために用いるものとする規定を設ける。

- ⑤暫定古蹟の毀損行為は刑罰の対象とし、歴史建築の毀損行為は行政罰の対象とする。

改正草案は、文化資産の分類及び定義の見直し、文化資産範囲の明確化、刑罰及び行政罰の対象の明確化、ユネスコの世界遺産条約の動向に合わせた調整等、これまで実務的な観点から指摘されていた問題点につき検討された内容となっている。

6. 結 語

以上概観したように、神社仏閣を保護対象とした文化資産保護制度から現行文化資産保存法に至るまで、台湾の多元的かつ複合的な歴史とともに文化資産の概念は刻々と変容を遂げてきた。日本統治時代においては、文化資産の原型ともいえる宗教施設に着目されることから始まり、その後有識者を中心に民間においても史蹟への関心が高まった結果、史跡名勝天然記念物保存法の日本での公布に先駆け、台湾総督府により『台湾名勝旧蹟誌』が刊行されるに至った。ここにはまた、文化財行政に対する当時の台湾総督府の関心の高さがうかがわれるが、1908年の台湾縦貫鉄道の開通により観光地としての名勝旧蹟の需要が高まったこともその背景の一端にあらう。また当時選定された名勝旧蹟については、前述したように「歴史性」がとりわけ重視されていた。なお史跡名勝天然記念物保存法はその後1930年に至りようやく台湾に施行された。一方で日本法や中華民国法の文化財法制において、最初に着目されたのは「古物」であり、日本においては、1971年の太政官布告「古器旧物保存方」、中華民国においては1916年の「保存古物暫行辦法」がその嚆矢とされる。この

「古蹟」と「古物」という二つの源流が、現行の台湾文化資産保存法にも脈々と受け継がれていることは、すでに本文中でも示した通りである。

国民党政権の台湾遷移後においては、米軍人の観光需要が起爆剤となり、再び文化資産への関心が高まることとなるが、1982年の文化資産保存法の段階では、国家による管理の色彩が極めて強い内容であった。その後1990年代後半には、台湾の民主化の進展とともに文化資産の保存から再利用の促進へと大きく舵が切られるようになる。

また1999年に台湾中部で発生した九二一集集大地震を契機として、建築物の保存に対する関心は再び高まり、2000年の第三次改正において歴史建築登録制度が導入された他、古蹟が「全民共有」であることが明示された。ここにおいて国家的な色彩は払拭され、「公共利益」を内包する文化資産としての古蹟の位置付けが改めて確認されたことになろう。さらに2005年の全面改正では、文化資産保存法の目的は、従前の保存から「保存及び活用」へ、中華文化の発揚から「多元文化」の発揚へと変更された。また所有者等による毀損行為から建築物を保護するための暫定古蹟制度も新設され、「全民共有」の文化資産の位置付けはさらに強化された。なお同法の改正過程全般において、建築物の活用を促進するための法令による制限の緩和や税制上の優遇措置に留意されている点も特徴的であらう。

さらに文化資産に関する裁判事例においては、「歴史性」の認識の変容過程や私的所有財でありながら「公共利益」を有する文化資産であることの矛盾点が露呈されることとなった。また1970年代には植民地時代の遺物として排除されていた日本統治時代の建築物は、その後の三井物産旧廈や明治製糖宿舎の事例、2006年の文化資産保存法施行細則における聚落の定義（原住民部落、オランダ統治期街区、漢人街、清朝統

治期の西洋人居留地、日本統治期の移民村、近代宿舍及び眷村等が並列に列挙されるようになった。)に示されるように、いかなる時代の建築物であれ台湾の土地の記憶の一部であるとする認識が広く浸透していく中で、台湾社会における市民権を得ていくこととなった。加えて、行政法院の争訟事件に示される「公共利益」を内包するものとしての文化資産の位置付けは、とりわけ歴史建築の登録処分において顕在化しており、建築物(建造物)の登録制度導入後における日本の悲観的状况とは対照的に、台湾では政府主導により保存・活用が積極的に推進されるという状況を生んでいる点も興味深い⁴⁶⁾。この強い「公共利益」を内包する建築物が華民国法体系の中でいかなる位置付けにあり、また今なお拡大し続ける文化資産の概念をいかに位置づけるべきかについては、さらなる模索を必要としよう。

本稿では、まず現行法である台湾文化資産保存法の制定に至るまでの法制度の沿革を俯瞰し、また法制化後の文化資産概念の変容過程とその過程で生じた問題点を採り上げつつ、台湾における文化資産法制の現状と課題について初歩的な考察を試みた。

現存する近代建築の保存・活用の困難さについては日本においても指摘されて久しいが、1996年に導入された登録制度により若干の改善はみられるものの問題はなお積み残されたままである。文化財行政においても、文化財保護の保存、活用に向けた総合的な施策の必要性が志向されており(平成23年「文化芸術の振興に関する基本的な方針」では芸術振興に関する重点施策中、重点戦略として文化芸術の地域振興、観光・産業振興等への活用が掲げられている。)、台湾における文化資産の積極的な活用は、日本の文化財行政を相対化するための格好の比較対象となろう。台湾の裁判事例中でも度々指摘されたように、文化資産とは、土地と人間とのつ

ながりを体現する存在であり、その土地の共同体が未来につながるための媒介としての意義を有するものである。したがって、あらゆる「イデオロギーの呪縛」⁴⁷⁾から解かれ、多様な視点を勘案しつつ公共利益を有する資産として活用していくべき存在でもある。かつて柳宗悦は自身の台湾についての印象を「東亜各地の要素を輻輳」した場所であると語った⁴⁸⁾が、過去の歴史をも輻輳させうる台湾の成熟した文化観は、文化資産保存法第一条における「多元文化」の語に集約されている。

そしてまた台湾における文化資産法制の現状は、日本における近代建築の保存・活用を推進する際に一定の示唆を与えうるものであり、財産権、公共性、税制などあらゆる側面から文化財としての建築物を史的に俯瞰し、公共利益を内包する資産として活用するための新たな契機としうるものであろう。

注

- 1) 周婉窈『國說台湾の歴史』平凡社(2007)133-134頁。
- 2) フランス、日本、アメリカにおける文化財法制の社会的背景については、大沼友紀恵「物の文化的利益のための所有権の制限の比較法的研究」成蹊大学一般研究報告第45巻第5分冊(2011)64-65頁を参照されたい。
- 3) 植民地建築に対するこのような認識の変化は、植民地建築の消滅によって都市の歴史に不連続性が生まれることへの危機感が契機となったとされる。西澤泰彦『海を渡った日本人建築家』彰国社(1996)260頁。
- 4) 関 秀夫『博物館の誕生』岩波新書(2005)17頁、椎名仙卓『日本博物館成立史』雄山閣(2005)51頁、大沼友紀恵「物の文化的利益のための所有権の制限の比較法的研究」成蹊大学一般研究報告第45巻第5分冊(2011)44-47頁。
- 5) 大沼友紀恵「物の文化的利益の確保のための所有権の制限の比較法的研究」成蹊大学一般研究報告第45巻第5分冊(2011)44頁。
- 6) 鈴木博之他『近代建築論講義』東京大学出版会(2009)130頁。
- 7) 泉美和子『文化遺産としての中世』三元社(2013)2-3頁。
- 8) 郭炳宏・劉宏亮「文化資産概念之轉變歷程與認定標準」文化資産保存学刊第17期(2011)46頁。

- 9) 「JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A01200559400, 公文類聚・第五十一編・昭和二年・第二巻・皇室三・皇室令制, 政綱・詔勅・法例・帝國議會~雜載 (国立公文書館)」及び Ref. A03021766000, 御署名原本・昭和五年・勅令第二七号・行政諸法台湾施行令中改正 (国立公文書館)」、「台湾総督府官報資料庫」〈0071031064a001〉及び〈0071031064a002〉を参照。
- 10) なお、1916 (大正5) 年にはまず関東州で古蹟保存法が施行され、史跡名勝天然記念物保存法も、台湾での施行後、樺太 (明治6年)、朝鮮 (昭和8年) に相次いで施行されている。拓務大臣官房文書課「内外地法令対照表」(1941) 42頁を参照。
- 11) 郭炳宏・劉宏亮, 前掲書, 46-47頁, 許書維「天然記念物調査報告 (五)」(国史館台湾文献館『台湾文獻』別冊41, 2012) 51-52頁を参照。日本時代の名勝旧蹟については、栗原純・鍾淑敏監修『台湾名勝旧蹟誌』近代台湾都市案内集成第8巻 (2014) ゆまに書房 (杉山靖貴著, 台湾総督府刊, 1918年の復刻版) を参照。
- 12) 郭炳宏, 前掲論文, 47頁。
- 13) 郭炳宏, 前掲論文, 46頁。
- 14) 黄翔瑜「評林會承著『台湾文化資産保存史綱』」(『台湾史研究』第19巻第2期, 2012) 268-269頁等。
- 15) 郭炳宏, 前掲論文, 48頁。
- 16) 1981年11月に設立された特殊委員会。
- 17) 曾建元「文化政策與法制變遷—從台北府城」241-246頁を参照。その他、1970年代に台湾東海大学で教鞭を取った Reed Dillingham 夫妻をはじめ米研究者の影響及び文化資産保存法制全般の経緯については、林一宏「臺灣文化資産保存歷程概要」(『國立臺灣博物館學刊』第64第1期, 2011) において詳細に論じられている。
- 18) 傅朝卿「台湾歴史建築之再思」(『南臺文化』南台湾文史工作室, 2001) 7頁註1を参照。
- 19) 傅朝卿「我国文化資産保存法執行上面臨問題的探討—以建築與空間類為例」(『律師雜誌』第346期7月 (2008) 27-28頁。
- 20) 郭炳宏, 前掲論文, 42頁。
- 21) 「立法院議案關係文書」(院総第1082号 政府提案第15049号) (2014年8月4日)
- 22) 陳昭榮, 前掲論文, 18頁。
- 23) 文化資産保存法制制定当初は三等級制が採られたが、文化資産は唯一無二であり価値に上下の区別はないこと、また地方自治法における地方分権の精神を強化し、管轄内の古蹟に対する地方政府の責任を明確にすべきことを理由に改正案が提出され、1997年5月に現行法の規定に改められた。以上、「立法院議案關係文書」院総第1082號委員提案第1564號 (1996年10月19日) を参照。
- 24) 沈中元『藝術與法律』五南圖書出版 (2009), 77頁。
- 25) 郭介恆「文化資産保存審議法制—以古蹟指定為例—」(『律師雜誌』第346期, 2008) 40頁。
- 26) 最高行政法院裁判要旨索引彙編第三輯 (94年12月) 82頁, 最高行政法院裁判要旨彙編第20輯 (91年6月) 17-19頁。
- 27) 台北市文化局2000年大事紀
<http://www.culture.gov.tw/frontsite/cms/contentAction.do?method=viewContentDetail&iscancel=true&contentId=Nj10NQ==&subMenuId=107> (2014年12月27日検索)
- 28) 高雄高等行政法院裁判書彙編 (90年版) 第1期 610-632頁。
- 29) 国立成功大学建築系教授。台湾近現代建築及び文化資産保護の權威であり、2009年には建築学界の最高榮譽である中華民国建築学会建築獎章 (建築文化芸術類) を受賞している。
- 30) 1982年の文化資産保存法案の説明書には、古物について「百年以上の歴史を経たもの」という定義がなされていることから、当時の古蹟の定義である「古建築物」についても同様に百年を基準に想定されていた可能性が高い。立法院「立法議案關係文書」中華民國70年1月7日 (0344)
- 31) 第11条 ある記念建造物に寄与したすべての時代の正当な貢獻を尊重すべきである。様式の統一は修復の目的ではないからである。ある建物に異なった時代の工事が重複している場合、隠されている部分を露出することは、例外的な状況、および、除去される部分にほとんど重要性がなく、露出された部分が歴史的、考古学的、あるいは美的に価値が高く、その保存状況がそうした処置を正当化するのに十分なほど良好な場合にのみ正当化される。問題となっている要素の重要性の評価、およびどの部分を破壊するかは決定は、工事の担当者だけに任せてはならない。以上、ユネスコ (国連教育科学文化機関) の諮問機関である日本イコモス (国際記念物遺跡会議) 国内委員会の日本語訳による。
<http://www.japan-icomos.org/documents.html>
- 32) 陳昭榮, 前掲論文, 6-8頁を参照。
- 33) 林美吟他「台湾における歴史的環境保存制度の変遷に関する研究」日本建築学会学術講演梗概集 (関東, 2001) 635頁。
- 34) 立法院法律系統, 文化資産保存法の立法記録資料 <http://lis.ly.gov.tw/lgcgi/lglaw> を参照。
- 35) 立法院法律系統, 文化資産保存法の立法記録資料 <http://lis.ly.gov.tw/lgcgi/lglaw>, 廖世璋, 錢學陶「古蹟保存永續性之探討—以台北市為例」(『2001台湾文化資産保存研究年會—追及文化資産之真實性』論壇報告論文) 10-11頁にも同様の指摘がある。
- 36) 陳昭榮, 前掲論文, 8-9頁。
- 37) 大沼, 前掲書, 8頁を参照。
- 38) 傅朝卿「我国文化資産保存法執行上面臨問題的探討—以建築與空間類為例」(『律師雜誌』第346期7月 (2008), 30頁。
- 39) 薛琴「從私有財產權的觀點看文化資産保存法」(『建築師』1994) 46頁。
- 40) 薛琴, 前掲論文, 46頁。
- 41) 廖世璋・錢學陶「古蹟保存永續性之探討—以台北市為例」(『2001台湾文化資産保存研究年會—追及文化資産的真實性』論壇報告) 7頁。
- 42) 中華国民民法典では、成立当初から所有權の絶対性を正面から規定せず一定の制限が存在するものとする主旨が貫かれていること、また土地所有

- 権についても、民法の他、憲法（第143条）、土地法（第10条）に規定があり、孫文の唱えた三民主義の一つである民生主義の具現化をめざした平均地権制度に基づき、支配管理権を国家に、使用収益権を個人に帰属させるとする上級・下級所有権に区分されている点など、中華民国法体系の随所に公共利益の優位性を内包する箇所が垣間見える。
- 43) 陳昭榮, 前掲論文, 12頁。
- 44) 立法院議案關係文書（院総第1082号 政府提案第15049号）
http://lci.ly.gov.tw/LyLCEW/agenda/02/pdf/08/06/01/LCEWA01_080601_00076.pdf
- 45) 日本の登録有形文化財登録基準（平成17年3月28日文科科学省告示第44号）も、原則として建設後50年を経過した建築物、土木構造物及びその他の工作物を対象としている。また50年という期間は、アメリカのナショナル・レジスター制度にならったものであるとされる。以上、大沼、前掲書, 52頁。
- 46) 藤森照信『建築保存の意義』（鈴木博之他『現代建築論講義』東京大学出版会, 2009）、中川理「建築季評」読売新聞2014年12月25日第16面には、近代建築保存についての危機的な状況が叙述されている。
- 47) フランス文化遺産の思想形成期には党派や信仰の違いを超越する視点が醸成され、イデオロギーの呪縛から解放されることが文化遺産の保護意識の前進につながったとされる。以上、泉、前掲書, 405頁。
- 48) 水尾比呂志編『柳宗悦 民藝紀行』岩波文庫（1986）285頁。
- 国「のせめぎ合い」（植野弘子・三尾裕子編『台湾における植民地経験』風響社, 2011）
- 林 美吟他「台湾における歴史的環境保全制度の変遷に関する研究」日本建築学会学術講演梗概（関東, 2001）
- 村松 伸「フィールドワークする快楽と歴史の創造」（朝日新聞社『建築学がわかる』所収, 1997）
- 〔中国語文献〕
- 林會承『台湾文化資産保存史綱』遠流出版（2011）
- 沈中元『藝術與法律』五南圖書出版（台北, 2009）
- 『第5屆台北學』臺北市文獻委員會（2012）
- 周婉窈『國說台灣的歷史』平凡社（2007）（原著は『台灣歷史圖說』聯經出版, 1997, 台北）
- 曾建元「文化政策與法制變遷－從台北府城牆遺址爭議出發縱看台灣古蹟保存法制」（『中山人文社會科學期刊』第8卷第1期, 2000）
- 陳昭榮「文化資産保存法古跡定義範圍的思辨」（『文化資産保存學刊』第20期, 2012）
- 郭介恆「文化資産保存審議法制—以古蹟指定為例—」（『律師雜誌』第346期, 2008）
- 郭炳宏・劉宏亮「文化資産概念的轉變與標準」（『文化資産學刊』第17期, 2011）
- 洪敬哲・傅玲靜「由容積移轉之功能檢討我國法制中容積移轉制度之運用」（『全國律師』第16期11月号, 2012）
- 黃士娟「臺灣日治時期建築文化資産之形成及保存活用」（『臺灣博物』第30卷第1期, 2011）
- 黃翔瑜「臺灣文化保存法制之更迭及其實踐比較（1900～1982）」（『臺灣文獻』第63卷第2期, 2012）
- 廖世璋・錢學陶「古蹟保存永續性之探討—以台北市為例」（『2001台灣文化資産保存研究年會—追求文化資産的真實性』論壇報告）
- 厲以壯「關於現行『文化資産保存法』的幾點討論」（『人類與文化』第26号, 1990）
- 林春美「文化資産的概念」（『歷史文物』No. 111, 2002）
- 林一宏「臺灣文化資産保存歷程概要」（『國立臺灣博物館學刊』第64第1期, 2011）
- 薛琴「從私有財產權的干預點看文化資産保存法」（『建築師』1994）
- 薛琴「文化資産保存觀念變革與修法理念之探討」（『文化資産保存學刊』第27期, 2014）
- 許育典・凌赫「古蹟審議的法律分析」（『文化資産保存學刊』第23期, 2013）
- 楊佳燕「古蹟指定及歷史建築登錄之法律性質」（『臺灣博物』第31卷第3期, 2012）
- 傅朝卿「台灣歷史建築之再思」（『南臺文化』第4期, 2001）
- 傅朝卿「我國文化資産保存法執行上面臨問題的探討—以建築與空間類為例」（『律師雜誌』第346期7月号, 2008）
- 「立法院議案關係文書」院総第1082號 政府提案1981號（1981年1月7日）
- 「立法院議案關係文書」（院総第1082号 政府提案第15049号）（2014年8月4日）

参 考 文 献

〔日本語文献〕

- 泉 博之『近代建築論』東京大学出版会（2009）
- 泉美知子『文化遺産としての中世』三元社（2013）
- 椎名仙卓『日本博物館成立史』雄山閣（2005）
- 鈴木博之他『現代の建築保存論』松戸王国社（2001）
- 鈴木博之他『現代建築論講義』東京大学出版会（2009）
- 関 秀夫『博物館の誕生』岩波新書（2005）
- 布野修司『近代世界システムと植民都市』京都大学学術出版会（2005）
- 西澤泰彦『日本植民地建築論』名古屋大学出版会（2008）
- 藤森照信『明治の東京計画』岩波書店（2004年の新書版, 1882年岩波書店）
- 大沼友紀恵「物の文化的利益の確保のための所有権の制限の比較法的研究」成蹊大学一般研究報告第45巻第5分冊（2011）
- 大村 敦「二〇世紀が民法に与えた影響（2）人・物・契約をめぐる現代フランス民法学の研究動向」（『法学協会雑誌』120巻12号, 2003）
- 上水流久彦「台湾の古蹟指定にみる歴史認識に関する一考察」（『アジア社会文化研究』8, 2007）
- 上水流久彦「台北市古蹟指定にみる日本、中華、中